

議会だより

題字は、妻木小学校6年生 森 胡々菜さんの作品です。

発行：土岐市議会 編集：議会だより編集委員会 TEL0572-54-1111 FAX0572-54-8971 E-mail：gikai@city.toki.lg.jp



Contents

- 第4回定例会報告…………… 2～3 ページ
- 委員会報告…………… 4～6 ページ
- 一般質問…………… 7～10 ページ
- 意見書を提出しました…………… 11 ページ
- 編集後記…………… 12 ページ

もとてらす東美濃オープン!

テラスゲート土岐まちゆい内の土岐市観光協会が運営する観光拠点施設「土岐たび案内所」が『もとてらす東美濃』となってリニューアルオープンしました。土岐市をはじめ、東美濃6市1町の魅力が存分に楽しめる場所です。

令和3年第4回定例会報告

市長から上程された、予算関係2件、条例関係2件、その他の案件15件の合計19件のうち人事案件を除く案件は各常任委員会に付託され、9月13日～16日に審査し、本会議において、原案のとおり可決しました。

議案番号	議 案 名	議案の主な内容
議第44号	令和3年度土岐市一般会計補正予算(第9号)	補正額 34,684,000千円
議第45号	土岐市手数料徴収条例及び土岐市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	法律の改正に伴い、地方公共団体情報システム機構がマイナンバーカードを発行するものとして明確化及びデジタル庁の設置に伴う情報提供ネットワークシステムの所管変更等に対応するため、所要の改正をするもの。
議第46号	土岐市図書館設置条例の一部を改正する条例について	地方自治法の規定に基づく公の施設の利用制限について、土岐市図書館における制限の対象となる基準を明確化するもの。
議第47号	土岐市教育委員会委員の任命同意について	大橋廣さんの任命同意。
諮第3号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	黒豆啓子さんの推薦。
諮第4号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	鈴木清司さんの推薦。
議第48号	専決処分の報告及び承認について 専第14号 控訴の提起について	岐阜地方裁判所令和元年(行ウ)第8号通知(処分)撤回及び損害賠償等請求事件について、令和3年7月21日に第1審判決があったが、容認できる内容ではないため、名古屋高等裁判所に控訴を提起するに当たり、専決処分したもの。
議第49号	専決処分の報告及び承認について 専第15号 令和3年度土岐市一般会計補正予算(第7号)	補正額 31,386,000円
議第50号	令和2年度土岐市一般会計決算の認定について	歳入 29,830,136,893円 歳出 28,818,760,910円
議第51号	令和2年度土岐市国民健康保険特別会計決算の認定について	歳入 5,384,419,210円 歳出 5,185,966,201円
議第52号	令和2年度土岐市駐車場事業特別会計決算の認定について	歳入 117,182,348円 歳出 115,112,975円
議第53号	令和2年度土岐市介護保険特別会計決算の認定について	歳入 6,085,261,177円 歳出 5,901,419,250円
議第54号	令和2年度土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計決算の認定について	歳入 33,659,719円 歳出 33,659,719円
議第55号	令和2年度土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計決算の認定について	歳入 4,436,061円 歳出 4,436,061円
議第56号	令和2年度土岐市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	歳入 847,188,646円 歳出 827,410,151円
議第57号	令和2年度土岐市病院事業会計決算の認定について	歳入 1,179,449,859円 歳出 1,740,273,145円
議第58号	令和2年度土岐市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	事業収益 1,901,412,533円 事業費用 1,687,518,580円 資本収入 213,274,715円 資本支出 952,229,254円
議第59号	令和2年度土岐市下水道事業会計決算の認定について	事業収益 1,909,561,341円 事業費用 1,803,812,915円 資本収入 281,817,623円 資本支出 985,352,495円
議第60号	令和3年度土岐市一般会計補正予算(第8号)	補正額 70,194,000円
議員提出第3号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣 あて

令和3年9月9日に、議第44号議案に先立ち、議第60号議案が可決されたことから、土岐市議会会議規則第43条の規程により、議長が計数整理を行いました。

本会議での議決状況は下記のとおりです。

○：賛成 ×：反対

議案番号	議決結果	後藤正樹	安藤学	小関篤司	水石玲子	水野哲男	各務和彦	和田悦子	北谷峰二	鈴木正義	山田正和	後藤久男	加藤淳一	加藤辰亥	楓博元	杉浦司美	高井由美子	小栗恒雄	西尾隆久
議第44号	可決	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第45号	可決	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第46号	可決	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第47号	同意	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮第3号	同意	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮第4号	同意	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第48号 専第14号	承認	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第49号 専第15号	承認	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第50号	認定	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議第51号	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第52号	認定	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第53号	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第54号	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第55号	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第56号	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第57号	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第58号	可決及び 認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第59号	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第60号	可決	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出 第3号	可決	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

委員会報告(総務産業建水委員会)

令和2年度土岐市一般会計決算の認定(所管箇所)

質疑 市有地防草シート設置工事について、どのような箇所に設置しているのか。

答弁 草刈作業に危険を伴う急斜面等を優先順位を決め実施している。

質疑 農業次世代人材投資資金について、新規就農者支援の現状は。

答弁 土岐市に移住した就農者3名に対し支援をし、ブロッコリー等を栽培している。

質疑 下石西山地区工場適地調査について、その調査結果は。

答弁 約9万平方メートルの土壌、土質調査を実施し、用地の安全性を確認した。

質疑 自主運行バス欠損補助金について、収益を上げるための検討はなされているのか。

答弁 コロナ禍により策定を延期した地域公共交通網形成計画の中で収益についても検討していきたい。

質疑 テイクアウト促進事業の効果について。

答弁 1回目は、参加全42店舗で完売、2回目は52店舗中41店舗で完売となっており、大変好評であった。

質疑 洪水・土砂災害ハザードマップ作成について、従前のマップとの相違点は。

答弁 洪水と土砂災害別々であったハザードマップを一緒にするとともに英語版も作成し、利用しやすいものにした。

質疑 公園施設長寿命化計画の進捗状況は。

答弁 令和2年度までに15公園の遊具の改修を実施した。

質疑 消防女性職員の受け入れ体制をどのように整備したのか。

答弁 女性専用仮眠室、ベッド、ロッカー、洗濯機等を整備した。

質疑 救急救命士を一名採用したことにより、人員は何名となったのか。

答弁 18名の救急救命士が救急業務を行っている。

討論 電源立地地域対策交付金を、市職員の人件費に充てることは、不適切であり、この決算に反対する。

令和3年度土岐市一般会計補正予算(第9号) 所管部分

質疑 中小企業支援事業は市の単独事業か。また、補助額と件数はどのくらいか。

答弁 市独自の小規模事業者持続化補助金制度により中小企業者を下支えるもので、100万円を限度額として、36件想定している。

質疑 脱炭素化推進事業について、陶磁器製造事業所に対してどのような取り組みをするのか。

答弁 CO₂削減に向けて市独自の指標を設け、事業所に対し、その指標の成果をステッカーなどで公表する。

令和2年度土岐市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

質疑 水道管の耐震化率は何パーセントか。

答弁 35.8%である。

令和2年度土岐市下水道事業会計決算の認定について

質疑 農業集落排水の水洗化率は何%か。

答弁 66.1%である。

委員会報告(文教厚生委員会)

令和2年度土岐市一般会計決算の認定(所管部分)

質疑 新型コロナウイルス支援制度関連の証明手数料減免の実績について。

答弁 市民課関連で2,153件、税務関連で340件無料交付した。

質疑 生活困窮者自立支援事業について、相談件数が伸びているがどのように分析しているのか。

答弁 コロナ禍により状況が悪化し相談件数が増えている。社会資源を活用し、就労に結びつくよう支援している。

質疑 三人乗り自転車、チャイルドシート等購入補助金について、周知方法と補助件数は何件か。

答弁 関係窓口にてチラシを配布し、広報、ホームページ等で周知に努めている。三人乗り自転車は5件、チャイルドシートは135件である。



質疑 保育士等職員の人材確保の状況は。

答弁 新規採用職員、会計年度任用保育士とも、広報、ホームページ等で幅広く募集をしても、確保できない状況であるが、人員基準は満たしている。

質疑 西部こども園園庭改修工事について、工事により園庭の利用に支障はなくなったのか。

答弁 降雨時、園庭に水道(みずみち)ができることがあったが、現在は、工事により解消されている。

質疑 健康づくり事業、オンラインウォーキングイベントの実施状況について。

答弁 アプリを取り込んでウォーキングするものであるが、472人という想定よりも多くの方に参加いただけた。

質疑 小児のインフルエンザワクチンの接種率は何%か。

答弁 1回目接種率は、62.7%、2回目接種率は51.7%である。

質疑 自動車騒音常時監視に係る騒音調査について、調査箇所は年々変わるのか。

答弁 市内に8箇所の調査地があり、3年ローリングで調査を実施している。

質疑 ごみ処理実績について、ごみ処理手数料の有料化により資源化が進み家庭ごみの減量化が図られるとのことであったが、増加に転じた理由は。

答弁 新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅での生活が長くなったことが要因の一つである。

質疑 運転免許証自主返納者支援事業について、前年度より返納率が下がっている要因は。

答弁 新型コロナウイルス感染防止により、外出機会が減少したことも影響している。

質疑 教育相談アドバイザーの活動実績について。

答弁 支援が必要な児童生徒に対する教育相談、学校からの相談対応、子ども相談センターとの連携等、多方面で活躍いただいている。

質疑 スクールロイヤー等派遣事業について、実際に弁護士を派遣した事例はあるのか。

答弁 中学校のトラブルに対する助言のためスクールロイヤーを派遣した事例がある。

質疑 スクールサポートスタッフを18名配置したが、人数は適正であったのか。

答弁 コロナ禍の教職員の負担が軽減され、人数は適正である。

質疑 放課後教室の利用者が前年度と比べ半減している要因は。

答弁 新型コロナウイルス感染防止の観点から、利用の自粛を依頼したことや保護者の利用控えもあり、半減している。

質疑 公共施設予約システムの導入による効果について。

答弁 来庁する時間が省略されたことで、予約の利便性が非常に高まった。

質疑 アレルギー対応食の対象者は何名か。

答弁 57名である。

質疑 学校給食安定供給支援金について、何社へ交付したのか。

答弁 学校臨時休業期間の給食基本食材供給業者4社へ交付した。

討論 保育士等職員の人材確保が不十分であり、待遇改善や、定数見直しなど抜本的な改革が必要であり、この決算に反対する。



土岐市手数料徴収条例及び土岐市個人情報保護条例の一部を改正する条例について

質疑 個人番号カードの再交付手数料の改正であるが、市民の手続きに変更はあるのか。

答弁 市と地方公共団体情報システム機構との間の手続きの変更であり、市民の手続きに変更はない。

令和2年度土岐市国民健康保険特別会計決算の認定について

質疑 コロナ影響対策としての保険料減免措置の実績は。

答弁 200件、約1,885万円の減免を行っている。

質疑 出産育児一時金の執行が低かった要因は。

答弁 予算では50件を見込んでいたが、実数は23件であった。新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。

令和2年度土岐市介護保険特別会計決算の認定について

質疑 コロナ禍において、在宅サービス利用への影響をどのように分析しているのか。

答弁 介護が必要な方は一定のサービスが必要であり、コロナ禍による利用自粛等の影響はあまりないと考えられる。

令和2年度土岐市後期高齢者医療特別会計決算の認定について

質疑 すこやか健診、さわやか口腔健診とも受診者が減少している状況をどのように分析しているのか。

答弁 すこやか健診については、定期通院者が多いため、伸び悩んでいる状況である。さわやか口腔健診については、受診率を高めるため、3年度より瑞浪市、恵那市と連携し、利便性を高める取り組みを始めている。

令和2年度土岐市病院事業会計決算の認定について

質疑 入院、外来患者の減、老人保健施設入所者の減をどのように分析しているのか。

答弁 入院、外来患者については、新型コロナウイルス感染症による受診控えが影響している。老人保健施設については、職員の確保が難しい状況で、入所調整を行ったことが要因である。



北谷 峰二

◆市内盛り土について

問 熱海市で起きた大規模土石流を受け、国土交通省国土地理院の調査により5m以上の盛り土場所の情報はあったのか。

答 国土交通省の調査内容は2000年頃迄の整備済みデジタルマップと2008年以降の航空レーザー測量データと比較し、標高5m以上高くなっている箇所を抽出で県に確認し地図上での盛り土位置の抽出段階でデータの精度上あくまで推定であり、現時点で危険度の判定は出来ていないとの回答で提供された資料で、本市に於いて盛り土として抽出された箇所概ね2000箇所程度と推定。

問 今後の市としての対応は。

答 状況により変わるが、国や県の指導を得ながら指導し、パトロールや住民の情報提供というのがあり、熱海ほどの危険箇所は把握してなく、今のところ大丈夫と思っている。

◆妻木平遺跡について

問 遺跡の遺構及び出土品の歴史的価値をどの様に受け止めているのか。

答 非常に新しい事実や大切にしたいという様な遺物の発見に伴いこの遺跡に対して非常に貴重で後世に残していきたいというような内容を包含しているものだと思えている。木管の水路系のもの、遺物の中には儀式に用いられたと思う箸や鉄属等も発見され妻木平遺跡そのものの時代背景が縄文から近世にちかいくところ迄積み重なっている中で特に大きな発見であり、教育委員会も出来るだけ後世に残す様な手立てが出来るといいなと捉えている。当該地は区画整理事業地を進めていく必要がある、県教育委員会と協議を行い記録保存し遺跡の重要性を考慮し、通常の記録保存より繊細な3次元計測方式で当時の状況を出来るだけ模型や映像で現状のものに近づけた様な形で保存と市民の方へ公開を考えている。

問 区画整理後にこの地に大変歴史的価値のある遺跡があったという看板を設置出来ないかと提案するが。

答 現地に案内や解説として残していくかということ、妻木公民館もあり歴史拠点ということでの公民館の役割位置づけ、将来的に考える伝統地区の郷土的な内容の中妻木平の位置づけをどの様に見出ししているのか、提案頂いた看板を含め何がやるか今後整理していきたいと考えている。

【第4回定例会一般質問】

●印は議員の意見・提案



水石 玲子

◆家族介護者支援について

問 ヤングケアラー支援の現状は

答 実態調査でヤングケアラーの疑いがある児童・生徒には、各関係機関と連携し支援に当たっている。

問 今後の取り組みは。

答 子供がヤングケアラーとして介護の一端を担っていないかケアマネージャーに確認していただく、さらに地域の児童委員に早期発見のための研修会や学ぶ機会の確保をしていく。

◆災害弱者を守る取り組みについて

問 災害時のストーマ装具販売事業者との協定の締結についての見解は。

答 オストメイトの方から意見を伺い検討していく。

問 備蓄倉庫や福祉避難所等で、ストーマ装具の保管についての見解は。

答 ニーズを把握し、食料、衛生品、医療品も含め、他の備蓄品とのバランスも考慮した上で検討していく。

問 災害時の避難所におけるオストメイト対応トイレの現状は。

答 避難所となっている文化プラザとセラトピア土岐の2施設で3箇所。

問 避難所にオストメイト対応トイレの備蓄についての見解は。

答 オストメイトの方からのご意見を伺った上で検討していく。

問 災害時の要電源重度障がい児者への電源確保の支援の現状は。

答 在宅で災害時に対応するための非常用電源装置を確保する場合、現在自己負担にて確保してみえる。

問 購入費用の助成についての見解は。

答 今年度、県で補助制度が創設されたので、本市においても、要綱の整備を始めている。利用者の負担は、購入費用の1割、住民税非課税世帯は自己負担を考えていない。交付回数、区分ごとに購入対象者1人につき1回までと考えている。

問 マンホールトイレの進捗状況は。

答 下水道施設の耐震化を図るため、総合地震対策計画の策定に着手中。国土強靱化計画の中で検討していく。



マンホールトイレ



西尾 隆久

◆幼稚園・保育園・こども園のコロナウイルス感染対策について

問 幼稚園・保育園・こども園の感染対策について現状は。

答 厚生労働省通知、国の定めるガイドラインを基に県において策定された保育所における「新型コロナウイルス感染・まん延防止チェックリスト」に基づいて感染防止に努め、日常的な体調の把握に関すること、感染予防に関すること、施設内外の衛生管理に関すること、職員及び園児に発熱等の症状があった場合に関することなどに感染予防策や感染拡大防止策に関する記載がされており、各園においては園長の責任の下に各職員が子供の健康及び安全に関する共通認識を深め、感染予防策の徹底に取り組んでいる。

問 保護者の感染症に対する認識について、登園を自粛されていた家庭は。答 自主的に子供を休園させるケースは9月1日の時点で、こども園、保育園8園中5園、幼稚園6園中5園で自主的な登園の自粛をされている

家庭もある。送迎時についてはマスクの着用と短時間での送迎をお願いしている。

問 感染予防策の対応の要請について

答 保護者自身の感染予防に対する認識を改めて頂くよう、県が緊急事態宣言により発出した文書により周知をさせていただいている。外国語対応については作成中の状況。

問 園の保育士・職員のワクチン接種状況について。

答 6月22日から開始をし、市内、市外の居住者も含め、優先接種の枠組みの中で接種する機会を設け、おおむねの職員については接種が完了していると認識している。

◆土岐市駅前のにぎわい創出について

問 ゆのみの里の現状について。

答 はいって小屋と併せて土岐市商店街連合会に管理をお願いしている状況で通常時はお客様の駐車場、それ以外に毎週土曜日の青空市、商店街の歳末イベント、駅前区の祇園祭り等の利用となっている。

問 ゆのみの里広場の活用を検討するべく状況について。(公募制の提案)

答 すぐに公募は難しいが出店等が見込めるのであれば、駅前商店街の活性化につながるというふうに考えておりますので、今後関係者のご意見等をお伺いしながら公募の是非について検討してまいりたい。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



後藤 正樹

◆自治会への支援の強化について

問 これからのまちづくりにおいて、自治会をどう位置づけ、どのような役割を期待しているのか、加藤市長の考えを伺いたい。

答 自治会は行政にとって欠くことのできない大切なパートナーであり、新たな地域課題に対して、協働して取り組んでいく役割を期待している。

問 地域のために尽力している自治会の活動を行政として精一杯応援し、協働のまちづくりを推進するための方策について伺いたい。

答 自治会の持続・活性化を図るため、「共助のまちづくり補助金」を創設した。コミュニティづくりの推進、自治会役員などの担い手不足解消、自治会加入者を増やすための事業等を対象としている。

● 行政にとって大切なパートナーである自治会の持続可能性を確保するため、可能な限り、支援することに加え、可能な限り、自治会の負担を軽減することも考えながら、協働のまちづくりを進めていただきたい。

◆空き家対策の推進について

問 いわゆる「空家法」が対象とする「空家等」に限定しない、より広い意味での空き家等を対象とする施策を総合的かつ計画的に推進する条例を制定することについて、執行部の見解を伺いたい。

答 法自体が、必要十分な対応を規定しており、別途条例を制定する必要はないと考えている。

● 来年度、次期「空家等対策計画」について検討する過程においては、条例制定の判断も排除せず、きたるべき大量空き家時代を見据えた十分な検討をしていただきたい。

問 老朽危険空き家等の解体・除却の促進を図るために、空き家除却後の固定資産税の減免制度を設けることについて、執行部の見解を伺いたい。

答 県内近隣市において実施しているところは少ない。空き家対策推進のための有効な施策であるのか、税の公平な負担という観点からも、今後の検討課題としたい。

● 空き家の適切な管理を所管する「生活環境課」と活用を所管する「まちづくり推進課」が、空き家に関する情報だけでなく、所有者が抱える事情も共有し、問題の解決に動こうとしている所有者をしつかりとサポートしながら、空き家対策を着実に推進していただきたい。



● 小栗 恒雄 ●

◆上水道の断水事故の原因と対応は
 ⑥大地震での水道の断水事故は理解
 できますが、なぜ今回は大雨により
 断水したのか、断水原因と世帯数及
 び対応についてご答弁ください。

⑤8月14日午前7時頃、土岐津町高
 山地区の土岐津橋左岸側で、水道配
 水管漏水による断水が発生しました。
 断水世帯数は泉町、土岐津町、肥田
 町の約4千6百世帯です。断水の原
 因は、破損した水道管は、昭和40年
 以前に布設したダクタイル鋳鉄管で、
 管径250ミリで老朽化による配水
 管の破損と考えています。ただし、
 当時は大雨洪水警報が発令され、土
 岐川の水位が急上昇しており、大雨
 との因果関係は不明であります。流
 水等が接触した可能性は考えられ
 ます。断水は午後4時30分時点でお
 おむね解消しましたが、排泥作業は
 3日間、昼夜継続して実施し水質の
 確保に努めました。

◆夏休み明けの教育現場について
 ⑥昨年は運動会や音楽会及び修学旅
 行等が縮小や中止になりましたが、

今年の対応についてお答えください。

⑤2学期以降の学校行事につきま
 しては、緊急事態宣言下であることを
 鑑み、全ての小・中学校で9月中旬
 に実施予定の修学旅行や運動会等を10
 月以降に延期することを決定してお
 ります。また、その修学旅行や校外
 学習につきまして、近場での実施で
 あるとか日程の短縮・変更などを各
 学校で検討中でございます。

⑥家庭でのオンライン授業において
 対面授業と同じ程度の先生とやり取
 りができる双方向の授業は可能であ
 りましようか、お答えください。

⑤夏休みに小学校5年から中学3年
 生までは、全員タブレットを持ち帰
 りまして、学習オンライン登録日等
 を実施し、端末で学習ができるよう
 に、オンラインで家庭練習を保護者
 の協力を得てやってまいりました。
 また、教職員も校内研修を各学校で
 何回も練習をさせてもらい、仮に実
 際に学校へ何日も出られなくなつて
 も、一日の始まりにまずオンライン
 で朝の会を一齐にやり、その後状況
 に応じ午前の2時間程度の授業は学
 校で構成できるよう各学校で準備し
 ています。オンラインだけでは補完
 できないところは、場合によっては
 学習プリントも併用しながら学習を
 継続して学びを保障し、常時精度を
 高めていきたいと考えています。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 杉浦 司美 ●

◆事務処理ミスの対応について
 ⑥このところ発生している事務処理
 ミスは、市政運営に対する市民から
 の信頼低下につながりかねない事案
 であると思うが、市長はどのように
 感じてみえるのか。

⑤行政に対する信頼の低下につな
 がりかねないミスが相次いだことに
 関して、市民の皆様は深くお詫び申し
 上げたい。事案の原因究明と、事務
 処理手順の確認、見直しを進めてい
 るが、現状の分析としては、アナロ
 グ的な事務処理とデジタル化された
 事務処理が併存・共存している業務
 を中心に事務処理ミスの発生が見
 されている。事務の洗い出しと改善
 を行い、引き続き、全庁的な取り組
 みとして、再発防止に努めてまいり
 たい。

⑥市長がイニシアティブをとり、全
 職員一丸となって事務処理ミスを起
 こさないよう、チェック機能を構築
 するため、内部統制制度を導入する
 考えはないか。

⑤内部統制制度の導入については、

他市の状況なども注視しつつ、継続
 的に検討していきたい。当面、危機
 事態への早期対応の観点から危機管
 理担当部署、コンプライアンスの観
 点から総務担当部署、業務効率化の
 観点から行政経営担当部署、適正な
 服務遂行の観点から人事担当部署等
 が連携をしながら、事務の適正な執
 行を確保することについて引き続き
 全庁的に取り組み、既存の体制の下
 で有効な対策を講じたい。

◆自主研修グループについて

⑥昨年度より、自主的に研修や研究
 をする職員グループの結成を奨励し、
 その活動を支援する制度を導入され
 ている。職員が自発的に勤務時間外
 に行政課題についての研修や研究に
 取り組むものであるが、市長は、自
 主研修グループの活動について、ど
 のように期待されているのか。

⑤職員が学ぶ姿勢を前面に出すとい
 うのは大変大きなことであり、そう
 いう文化に育てて行きたい。今後よ
 り多くの職員が制度を利用し、自主
 研修グループを立ち上げることで、
 グループの活動が職員の自己研鑽の
 場として広く浸透して行き、新たな
 政策提案が導き出され、市政運営に
 反映させるなど、自主研修グループ
 の活動がより高い次元に成長するこ
 とを期待している。



安藤 学

◆デジタルトランスフォーメーションの取り組みについて

◎DX推進の意義、目的について

◎自らが担う行政サービスについてデジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図る。人的資源を行政サービスの向上、行政の効率化、高度化と多様な主体との連携により民間のデジタルビジネスなど新たな価値が創出される。DXとは単なるデジタルビジネス化ではなく、デジタル技術を活用して課題を解決するための改革でDXを手段に人々の生活を豊かに、安全に、安心に、便利にすることが目的です。

◎DXの取り組み事項と取り組み期間は

◎自治体情報システムの標準化、共通化が令和7年度。マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、セキュリティ対策の徹底が令和4年度末。AI、RPAの活用促進、テレワークの推進については、目標時期は示されていない。

◎DXのメリットについて

◎AIなどを活用した業務処理の自動化が進めば、労働生産性が向上、職員の働き方改革につながり人的資源を企画業務や相談業務など対人サービスや、デジタル技術、AIを活用し政策立案や地域課題の解決になると考えている。

◎デジタル人材の確保、育成は

◎外部人材の確保もあるが、職員の課題解決能力、デジタル知識の向上等、職員全体のスキルUPが重要で派遣やOJT、研修等により土岐市のデジタル化推進に係る人材の育成確保をしたいと考えている。

◆SDGs関連について

◎持続可能な開発目標の対応は

◎カーボンニュートラル、脱炭素に向けた地球温暖化対策は、市が管理する施設全体の温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。

今後については、市民や事業所に對して削減計画の策定も必要になると思います。エネルギー活用、電力調達、食品ロスやプラスチック問題への展開、実効性の高い計画策定後に進行政管理しやすい仕組みの策定を目指します。SDGsですが、7番エネルギーをみんなにそしてクリーンに、13番気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策措置を講じるという取り組みへもつながってくるものと思っております。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



小関 篤司

◆小・中学校の感染症対策について

◎小・中学校におけるデルタ株、変異株に対する認識について、それに伴う対応、対策はどうですか。

◎児童・生徒の感染状況について、変異株が大半を占める現在は、以前と比較しても明らかに感染者は増加しています。変異株は感染力が高く、重症化リスクも高いという認識です。学校の対策を強化することで、分散登校までしなくても、通常でやっていけるだろうと考えています。コロナハラスメント、児童・生徒、保護者の方への誹謗中傷が決してなされないように、児童・生徒への教育、保護者へのメール、通信等をお願いをしています。

◆放課後教室の感染症対策について

◎緊急事態宣言時も含めて、受け入れ、運営基本方針はどうですか。

◎就労という枠組みに関わらず全児童に對して実施しています。

◎夏休みの利用状況はどうでしたか。

◎今年度と令和元年度の比較で、土岐津と妻木が約70%、駄知が55%、

下石が50%と大きく減少しています。コロナ禍で利用の自粛をお願いしていること、保護者自ら参加を控える方もいると考えています。

◎利用自粛の対応の経緯と理由は

◎コロナ禍において、3密回避で昨年度からお願いしています。お願いで参加を拒むものではありません。受け入れ体制は、密にならないことが必要ですが、難しいのでパーティションなども活用し感染防止に努めています。人員確保は臨時指導員を夏休み採用し対応しています。放課後教室の考え方は学童と違います。家庭事情はあると思うが、それぞれが判断し、自粛頂ける方はお願いしたいと考えています。

◎通常通りの運営ではコロナ禍では厳しいのではないかと

◎（教育長）議員からの話しはあらかた承知していますが、細かな取り決めは教育委員会ではしていません。室長中心の指導員のその時に応じた判断での対応を原則としています。学童保育的な内容で面倒をみるよりも、広い視野で見ているのが土岐市の良い部分と捉えています。

◎コロナという事態で判断は教育委員会が基準、方針を定めて対応に当たって頂きたい。

意見書を提出しました

【コロナ禍による厳しい財政状況に対処し 地方税財源の充実を求める意見書】

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

全世代
健康寿命
延伸事業

「ときげんきプロジェクト」 オリジナルポロシャツを議場で着用！

「ときげんきプロジェクト」の運動習慣づくりの一環として、だれもが取り組むことのできる「ときげんき体操」を、市の関係団体や市職員が一体となって市民に広く普及させるため、オリジナルポロシャツを作り、土岐市議会でも着用しました。



12月定例会(予定)

※午前9時 開会予定(変更の場合あり)

日	月	火	水	木	金	土
11/28	11/29	11/30	12/1	2	3	4
		本会議 初日 (議案提案説明)				
5	6	7	8	9	10	11
					本会議 2日目 (質疑・委員会付託・一般質問)	
12	13	14	15	16	17	18
	本会議 3日目 (一般質問)	本会議 4日目 (一般質問)	文教厚生 委員会	総務産業建水 委員会		
19	20	21	22	23	24	25
				本会議 最終日 (委員長報告 質疑・討論・採決)		
26	27	28	29	30	31	

編集後記

コロナ禍で迎える2回目の秋。本来なら、運動会やお祭りなどでにぎわう季節ですね。そんな中、土岐市では新型コロナウイルス感染症の早期収束のため、市民の命と生活を守るために迅速なワクチン接種、生活困窮者や中小企業への支援が行われてきました。

少しずつではありますが、ウィズコロナを見据えた生活再建が進みつつあると感じます。

今一度、一人一人が感染防止対策を徹底し、市民のみなさまと共に、この困難を乗り越えていきたいと思います。
(文責：水石玲子)

議会だより編集委員会

委員長：安藤 学 副委員長：小関篤司

委員：杉浦司美 山田正和 鈴木正義 北谷峰二 和田悦子 水石玲子